

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同送付先・連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場金融商品取引所	東京証券取引所第1部

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式関係のお手続き用紙のご請求は、三菱UFJ信託銀行にてお電話およびインターネットでも24時間受け付けておりますのでご利用ください。

電 話 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)
ウェブサイト <http://www.tr.muifg.jp/daikou/>

なお、証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。

※2007年10月1日の日本郵政公社の民営化により従来の「郵便振替支払通知書」は「配当金領収証」へと変更となりましたが、配当金についてはもよりのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口にてお受取りいただけます。

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。
- ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6412

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールにより URL自動返信 kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900(平日10:00～17:30)
MAIL:info@e-kabunushi.com



HEIWA INTERIM BUSINESS REPORT 2008

第40期 中間報告書 2007年4月1日～2007年9月30日

「パチンコ・パチスロ業界が大きな変革期を迎えるなか、平和・オリンピアグループとしてシナジーを発揮し、業界をリードしてまいります」



代表取締役社長 石井 保孝

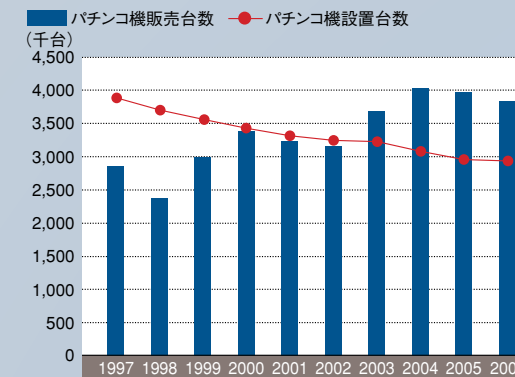
Q 当中間期の事業環境と今後の見通しについてお聞かせください。

A 当社グループを取り巻くパチンコ・パチスロ業界の動向につきましては、2004年7月に施行されました遊技機規則改正に伴う3年の経過措置期間が終了し、パチスロ旧規則機の撤去に伴い、大きな変革期を迎えております。

パチンコホールを取り巻く環境をみると、パチスロ新規機への入替によりパチンコホールの投資負担が増加したことで、中小規模のパチンコホールを中心として閉店が余儀なくされ、パチンコホールの店舗数は大幅に減少している状況です。本年4月の警察庁の発表によれば、2006年末のパチンコホールの店舗数は14,674店舗(前年末比3.2%減)ですが、本年末の段階で13,000店舗(2006年末比11.4%減)程度まで減少するといわれております。

こうした店舗閉鎖が相次ぐ一方で、パチンコ機設置台数は、2006年末で2,932千台(前年末比0.9%減)となり、本年

図1 パチンコ機市場の動向

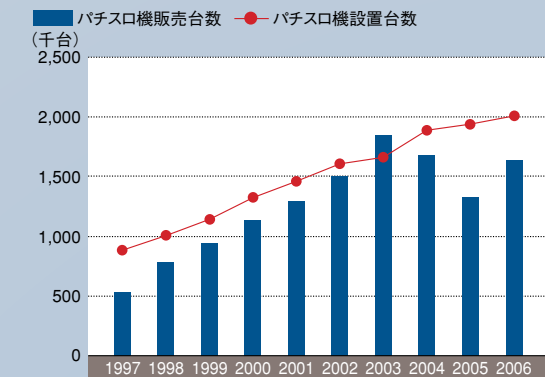


9月末の段階で2,773千台(2006年末比5.4%減)に推移すると予測されます。パチンコホールの店舗数減少比率をかんがみると、1店舗あたりのパチンコ機設置台数は増加の傾向にあると類推され、遊技機規則改正に伴うパチンコ機のゲーム性の多様化により、長年続いた減少傾向に一定の歯止めがかかったとみられます。

また、パチスロ機については、今回の規則改正により導入が進んだ反面、一時的な大量購入が原因となる資金負担の増加や、射幸性の低いパチスロ機への移行でパチンコホールの収益性が大幅に低下したことに起因し、新規機導入期限である本年9月末を境にして買い控えが起きはじめています。

こうした状況のもと、パチスロ機の設置台数においては、2006年末に2,003千台(前年末比3.5%増)だったものが本年

図2 パチスロ機市場の動向



9月末には1,577千台(2006年末比21.3%減)程度へ減少したものと考えられ、今後も厳しい市場環境が続くと思われま

す。このような市場環境と連動し、パチンコホールは経営の柱をパチスロ機からパチンコ機へと戦略転換を図っている状況がみられます。当社グループでは、こうしたパチンコホールのニーズにいち早く対応するため、多種多様なゲーム性のパチンコ機を従来にも増して開発し、パチンコ機の供給拡大に重点をおいた取り組みに注力してまいります。

Q 当中間期の業績についてはいかがでしょうか。

A 当社グループの当中間期の業績は、パチンコ機事業においては、1シリーズを販売し、2億円の売上となりました。

次に、パチスロ機事業においては、当社グループとして4機種を販売し、223億円の売上となりました。

なお、当中間期の業績において、会計上の処理により、損益計算書の連結の業績はオリンピア(連結)、単体の業績は平和(単体)をそれぞれ計上することとなりました。(詳細は7ページの「経営統合に伴う会計処理」をご参照ください。)

その結果、連結の業績は、売上高226億円、営業利益11億円、経常利益14億円、中間純利益3億円となりました。

また、単体の業績は、売上高309億円、営業利益4億円、経常利益15億円、中間純損失15億円となりました。



Q 今後の経営課題をこの統合でいかに解決していくのですか。

A 業界がますます厳しい状況になっている中で、統合を機に推進すべき事項は、機械の仕上がりに対する徹底した“こだわり”です。すなわち、コンセプト・シナリオ・絵コンテへのこだわり、そして試作段階での映像・音・光・役物へのこだわりです。幸いにして開発重視の姿勢、人材育成、マーケット情報の収集力において、オリンピアは大変素晴らしいものを持っており、これを吸収しながら市場に評価される商品を作ってまいります。

また、シナジーは費用の面でも大きく発揮されます。平和・オリンピアの部材購入を一本化することや、機種入れ替えの際、リユースによるコストメリットを獲得できる平和のパチンコ本体枠やオリンピアの「分離型筐体」を採用することで市場シェアの向上が期待できます。

さらに、本年8月には経営資源をパチンコ機・パチスロ機事業に集中させるとともに、経営の効率化を目的として、希望退職者の募集、子会社の解散、桐生事業所の閉鎖を決議しました。これは、パチンコ業界で起こっている変革期を乗り越え、業界のトップを目指すためには、迅速な意思決定とそれを行動にうつすことが、当社グループに急務であるとの判断によるものなのです。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 通期の連結業績の見通しですが、売上高751億円、営業利益37億円、経常利益89億円、当期純利益71億円の見通しとなっております。先ほどご説明しました統合のシナジーがあらわれるのは、来期以降を見込んでおります。

今後、当社グループはさらなるシナジーを発揮し、売上高の拡大を目指すとともに収益性を改善・向上することによって、株主価値の拡大に努めてまいります。

なお、当社グループでは、持続的に企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向および株主資本配当率を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

その結果、2008年3月期の中間配当金につきましては、1株当たり25円とすることといたしました。

これまで申し上げましたように、私たちを取り巻くパチンコ・パチスロの事業環境は大きな変革期を迎えています。しかし、本統合はその変革期を乗り越え、さまざまな面でシナジーを発揮し、遊技機メーカーの生命線ともいえるべき商品開発への重点化を図ってまいります。新たな平和・オリンピアグループにご期待ください。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続き、変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。



負ののれん

通常、企業を子会社化した場合、「のれん代」が発生し、数年かけて営業外費用として償却していきます。

今回の経営統合は、会計上オリンピアによる平和の逆取得となる関係で、約450億円の「負ののれん」が発生します。

この「負ののれん」は今後5年間で償却していきますので、年間約90億円の営業外利益が発生します。

その一方で、連結純資産は「負ののれん」を負債と認識したため、減少することとなりました。経営統合前の6月30日には1,694億円であった連結純資産が、経営統合後の9月30日

には1,329億円と逆に365億円減少しております。

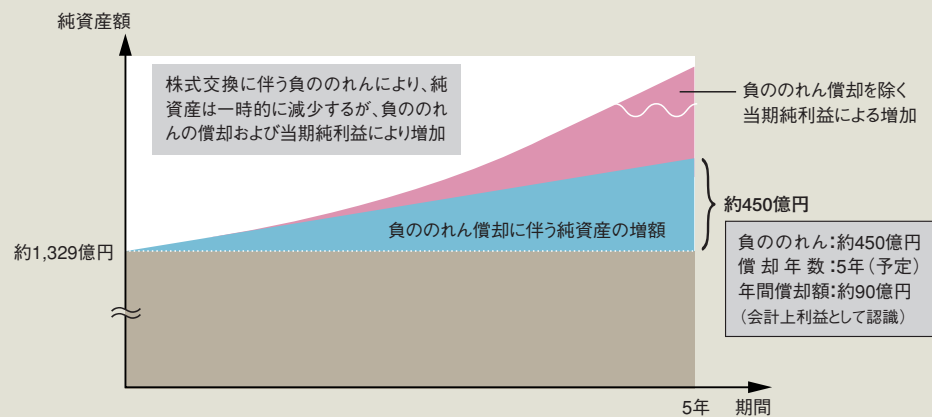
しかし、この減少は一時的なものであり、「負ののれん」を償却することで、5年後には約450億円の連結純資産が増加するほか、本業のパチンコ機・パチスロ機事業による純利益により、さらなる連結純利益の増加が見込まれます。

■のれん代とは？

$$\text{のれん代} = \text{企業の買収価格} - \text{企業の純資産}$$

その企業の買収価格と純資産の差額を示し、企業の信用やブランドイメージを示す。

■のれん代のイメージ図



平和とオリンピアの経営統合

●オリンピアとは？

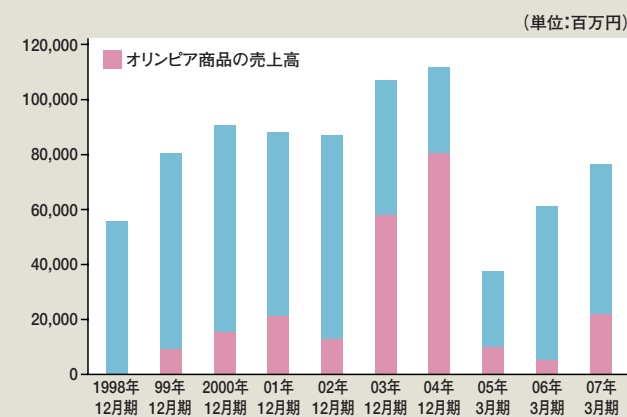
オリンピアは1981年の事業開始以来、一貫してパチスロ機の開発・製造・販売を行い、目下「もっと楽しめる未来を作ろう」を合言葉にスピード感あふれる経営を行っております。エンドユーザーのニーズを最優先としたパチスロ機・パチンコ機作りを目指しており、現在ではパチスロ機市場におきまして、販売シェア第4位のリーディングカンパニーとしての地位を確立しております。

●平和とオリンピアの関係

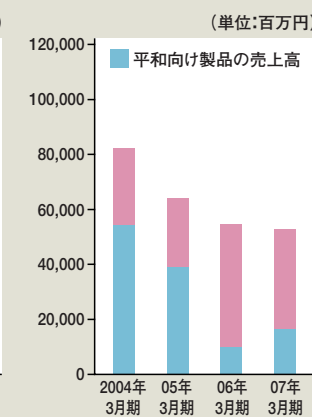
平和とオリンピアは、1998年から業務提携を結び、現在ではHEIWAブランドとして平和がオリンピアのパチスロ機・パチンコ機を販売しています。また、平和はオリンピアにパチンコ機開発のノウハウを提供する一方、オリンピアは平和にパチスロ機開発のノウハウを提供するなど、営業・開発の両面で協力体制を築いてきました。

業務提携が成功した結果、平和の売上高に占めるオリンピア商品の割合、オリンピアの売上高に占める平和向け製品の割合が高まりました。

■平和 売上高推移



■オリンピア 売上高推移



経営統合に伴う会計処理

平和とオリンピアは、平和がオリンピア株主に対して平和株式を割り当てることで、オリンピアを本年8月1日付で100%子会社化することにより、経営を統合しました。

今回の経営統合は、会社法上は8月1日付で平和がオリンピアを子会社化しています。しかし、会計上は9月30日付でオリンピアが平和を逆取得したこととなっているため、「負ののれん」の発生や「連続性のない連結業績」など、会計処理が複雑となっております。

以下に、会計処理の概要とその影響についてご説明いた

します。

今回の経営統合は、オリンピアによる平和の逆取得であるため、今後の連結業績はオリンピアの業績がベースとなり、みなし取得日以降の平和を含むグループ各社の業績を加算することとなります。そのため、従来の平和の業績をベースとしていた連結業績とは比較ができず、連続性が失われることとなりました。

また、会計上のみなし取得日が9月30日であることから、当中間期(2007年4月1日～2007年9月30日)は、会計上、連結損益計算書に平和の業績は反映されないこととなります。

通期(2007年4月1日～2008年3月31日)の連結損益計算書は、オリンピアの通期業績に平和の下期業績を加算することとなります。また、来期以降の連結損益計算書は平和と

オリンピアの業績を加算したものとなります。

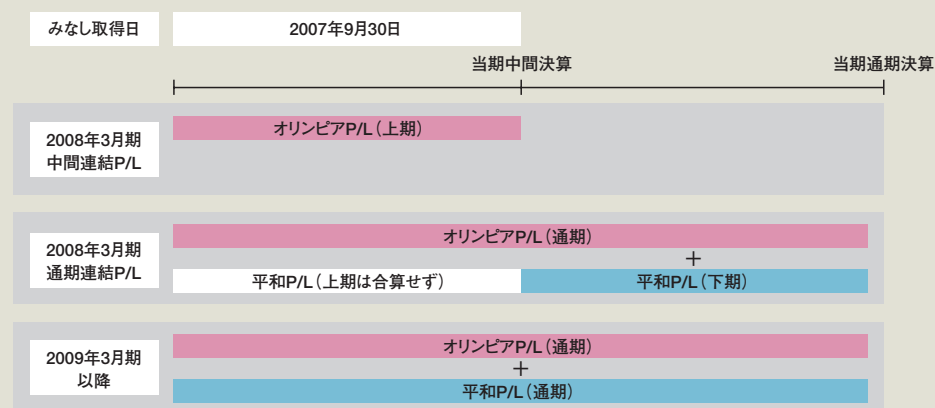
その結果、通期の連結業績予想は、売上高751億円、営業利益37億円、経常利益89億円、当期純利益71億円となりました。

パチンコ機事業においては、平和の下期の販売台数121千台とオリンピアの通期の販売台数9千台、計130千台の販売を予定しております。

パチスロ機事業においては、オリンピアの通期の製造・販売台数125千台に平和の下期の製造・販売台数13千台、計138千台の販売を予定しております。

当社および当社のオリンピアグループ以外の補給機器事業等を営む連結子会社は、事業の集中と選択を進めた結果、当期をもって解散することといたします。

■経営統合による連結業績の考え方



■通期(2008年3月期)の見通し(連結)

(単位:百万円)

	2008年3月期 (予想)	2007年9月期 (実績)
売上高	75,170	22,640
営業利益	3,780	1,141
経常利益	8,930	1,412
中間(当期)純利益	7,100	389

■通期(2008年3月期)の販売台数の見通し(連結)

(単位:千台)

	2008年3月期 (予想)	2007年9月期 (実績)
パチンコ機	130	1
パチスロ機	138	80

▶パチンコ機事業

市場の概況

当中間期においては、遊技機規則改正に伴い、パチスロ新規機種の導入が進んだことにより、パチンコホールの一時的な資金負担の増加の影響で、パチンコ機設置台数は2006年末の2,932千台(前年末比0.9%減)から本年9月末時点では、2,773千台(2006年末比5.4%減)に減少したと予測されます。しかし、中小規模のパチンコホールの店舗閉鎖状況をかながみると、1店舗あたりのパチンコ機設置台数は増加傾向にあると類推されます。また、パチンコホールは経営の柱をパチスロ機からパチンコ機へと戦略転換を図っている状況がみられます。

平和の状況

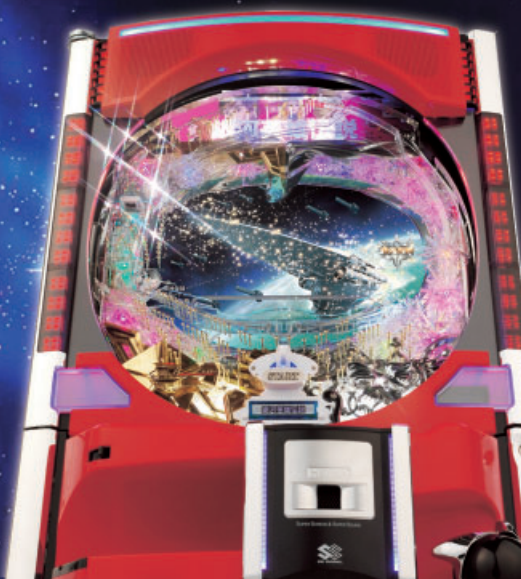
パチンコ機事業におきまして、平和は「時代をまたぐよ! 黄門ちゃま」、「網取物語」、「スーパーブンブン丸」など4シリーズを発売しました。その結果、計画を上回り販売台数は49千台となり、売上高は10,002百万円となりました。

オリンピアの状況

パチンコ機事業におきまして、オリンピアグループはパチンコ機開発の歴史が浅いため、パチンコ機分野を強みとしている平和グループとの統合を機に、来期に向けての開発体制整備に取り組み、販売機種の見直しを行いました。

その結果、販売台数は1千台となり、売上高は261百万円となりました。

銀河英雄伝説
© 田中芳樹・徳間書店・
徳間ジャパノコミュニケーションズ・
らいどすたっふ・サントリー



▶パチスロ機事業

市場の概況

当中間期においては、2004年7月に施行されました遊技機規則改正に伴う3年の経過措置期間が終了しました。その結果、新規機種の導入が進んだ反面、一時的な大量購入が原因となる資金負担の増加や、射幸性の低いパチスロ機への移行でパチンコホールの収益性が大幅に低下したことに起因し、新規機導入期限である2007年9月末を境にして買い控えが起きはじめています。このような状況のもと、パチスロ機設置台数は、本年9月末に1,577千台(2006年末比21.3%減)程度へ減少したものと考えられます。

平和の状況

パチスロ機事業におきまして、平和は、「俺の名はルパン三世」、「アントニオ猪木も燃えるパチスロ機」、「バリバリ伝説」など4機種を発売しました。その結果、販売台数は63千台となり、売上高は20,218百万円となりました。

オリンピアの状況

パチスロ機事業におきまして、オリンピアグループは、平和・オリンピアでの初の共同販売機種となる「俺の名はルパン三世」のほか、「アントニオ猪木も燃えるパチスロ機」、「ビーキッズクラブ」など計4機種を発売しました。その結果、販売台数は80千台となり、売上高は22,307百万円となりました。

スロット最前線を
制圧せよ!!

俺の名はルパン三世
© モンキー・パンチ/TMS・NTV



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第40期中間 (2007年9月30日現在)	第39期中間 (2006年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産		102,351	94,974
固定資産		107,585	128,991
有形固定資産		31,252	24,900
無形固定資産		682	2,297
投資その他の資産		75,651	101,793
資産合計		209,937	223,966
(負債の部)			
流動負債		25,845	19,278
固定負債		51,113	1,048
負債合計		76,959	20,327
(純資産の部)			
株主資本		132,979	203,336
資本金		16,755	16,755
資本剰余金		90,627	16,675
利益剰余金		25,891	172,116
自己株式		△294	△2,210
評価・換算差額等		△1	303
純資産合計		132,978	203,639
負債純資産合計		209,937	223,966

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第40期中間 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	第39期中間 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)
売上高		22,640	29,984
売上原価		16,164	21,933
売上総利益		6,475	8,050
販売費及び一般管理費		5,334	9,417
営業利益又は営業損失(△)		1,141	△1,366
営業外収益		416	3,600
営業外費用		145	1,016
経常利益		1,412	1,216
特別利益		652	187
特別損失		1,334	288
税金等調整前中間純利益		730	1,114
法人税、住民税及び事業税		501	785
法人税等調整額		△160	△159
中間純利益		389	488

注) 当社は、2007年8月1日をもってオリンピアを株式交換により完全子会社といたしました。ただし、企業結合会計基準上は逆取得に該当することになるため、連結財務諸表は、当中間連結会計期間末にオリンピアが当社を取得したものとみなし、当社の連結財務諸表はオリンピアの連結財務諸表が基準となります。その結果、2007年3月期決算短信発表時に当社が公表した連結財務諸表数値と、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。

中間連結株主資本等変動計算書 第40期中間(2007年4月1日から2007年9月30日まで)

オリンピアを取得企業とし当社を被取得企業とした株式交換の結果、当中間連結会計期間期首残高はオリンピアグループの期首残高を開示しております。このため、前連結会計年度の連結会計年度末残高と当中間連結会計期間期首残高は連続していません。

(単位：百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
2007年3月31日残高	4,077	3,375	47,651	—	55,104	△17	△17	55,086
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△1,149		△1,149			△1,149
中間純利益			389		389			389
自己株式の取得				△21,000	△21,000			△21,000
自己株式の消去			△21,000	21,000	—			—
株式交換による変動額(純額)*	12,678	87,252		△294	99,635			99,635
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						15	15	15
中間連結会計期間中の変動額合計	12,678	87,252	△21,759	△294	77,875	15	15	77,891
2007年9月30日残高	16,755	90,627	25,891	△294	132,979	△1	△1	132,978

※「株式交換による変動額(純額)」は、オリンピアを取得企業、当社を被取得企業として、パーチェス法を適用したことによる変動額です。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第40期中間 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	第39期中間 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,827	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー		△492	7,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,366	△1,718
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△249
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△14,031	4,990
現金及び現金同等物の期首残高		25,955	50,054
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		25,277	—
現金及び現金同等物の中間期末残高		37,201	55,044

中間貸借対照表 (単位：百万円)

科目	期別	第40期中間 (2007年9月30日現在)	第39期中間 (2006年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産		50,726	77,738
固定資産		131,737	131,074
有形固定資産		20,638	21,877
無形固定資産		146	114
投資その他の資産		110,952	109,083
資産合計		182,464	208,813
(負債の部)			
流動負債		11,860	16,372
固定負債		796	827
負債合計		12,656	17,199
(純資産の部)			
株主資本		169,623	191,344
資本金		16,755	16,755
資本剰余金		16,675	16,675
利益剰余金		136,193	160,059
自己株式		△0	△2,145
評価・換算差額等		184	269
純資産合計		169,808	191,613
負債純資産合計		182,464	208,813

中間損益計算書 (単位：百万円)

科目	期別	第40期中間 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	第39期中間 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)
売上高		30,916	21,928
売上原価		21,471	14,877
売上総利益		9,444	7,051
販売費及び一般管理費		8,949	8,510
営業利益又は営業損失(△)		495	△1,458
営業外収益		1,917	3,597
営業外費用		865	611
経常利益		1,546	1,527
特別利益		252	176
特別損失		4,327	264
税引前中間純利益又は中間純損失(△)		△2,527	1,439
法人税、住民税及び事業税		23	749
法人税等調整額		△1,042	△346
中間純利益又は中間純損失(△)		△1,508	1,036

中間株主資本等変動計算書 第40期中間(2007年4月1日から2007年9月30日まで) (単位：百万円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2007年3月31日残高	16,755	16,675	164,159	△2,145	195,444	435	195,880
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△1,717		△1,717		△1,717
中間純損失(△)			△1,508		△1,508		△1,508
自己株式の取得				△35,732	△35,732		△35,732
株式交換による変動額(純額)*			△24,740	37,878	13,137		13,137
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						△250	△250
中間会計期間中の変動額合計			△27,966	2,145	△25,820	△250	△26,071
2007年9月30日残高	16,755	16,675	136,193	△0	169,623	184	169,808

*「株式交換による変動額(純額)」は、当社がオリンピアと株式交換を実施したことによる変動額です。

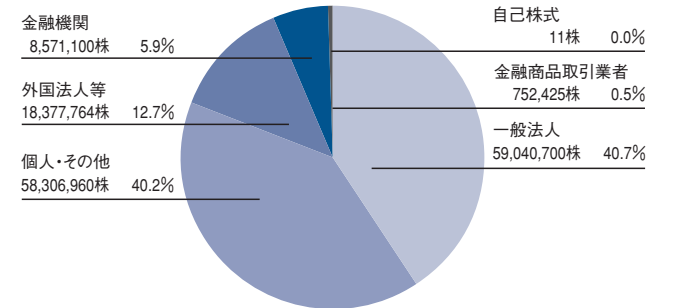
会社概要 (2007年9月30日現在)

- 商 号 株式会社 平和
(英訳名: Heiwa Corporation)
- 本 社 〒110-0015
東京都台東区東上野二丁目22番9号
- U R L <http://www.heiwanet.co.jp/>
- 創 業 昭和24年
- 設 立 昭和35年
- 資 本 金 167億5,500万円
- 役 員
代表取締役社長 石橋保彦
代表取締役副社長 嶺井勝也
代表取締役専務 堀江一義
専務取締役 諸見里敏啓
常務取締役 町田義雄
取 締 役 鎌田義雄
取 締 役 草 薨光明
取 締 役 吉野敏男
取 締 役 池本泰章
常 勤 監 査 役 井元敏勝
監 査 役 岸本政昭
監 査 役 頃安健司
監 査 役 佐藤武志
- 事業内容 パチンコ機の開発・製造・販売
パチスロ機の開発・製造・販売
- 事業所 本社、工場(伊勢崎)、北海道、東北、
北関東、東京、名古屋、大阪、広島、九州
他22営業所
- 取引銀行 三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、群馬銀行

株式の状況 (2007年9月30日現在)

発行可能株式総数 228,903,400株
発行済株式の総数 145,048,960株
株主数 13,524名

株式の所有者別状況



株価チャート(週足)

